

貿易プラットフォームの利活用推進に向けた 物流事業者との意見交換会

2025年1月

国土交通省 港湾局 参事官（港湾情報化） 室

- 貿易手続の効率化・コスト削減や、サプライチェーンの強靱化に繋がる貿易DXの重要性が高まっている。
- 貿易プラットフォームの利活用を推進するためには、荷主と物流事業者が共通の貿易プラットフォーム又は相互に連携した貿易プラットフォームを通じて、共に貿易手続のデジタル化を図っていく必要がある。
- 本意見交換会では、荷主と物流事業者双方に裨益する形で貿易プラットフォームの利活用を推進することを目的として、物流事業者の立場から見た貿易プラットフォームの利活用推進等に係る議論を行う。

背景

- ✓ 2023年11月に設置された経済産業省主催の「貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会」では、荷主と荷主をメインユーザーとするプラットフォーム提供企業が参画し、貿易プラットフォーム利活用推進に向けた議論を実施（※詳細は経産省資料を参照）。
- ✓ 港湾物流手続に関しては、デジタル化の進展が見られるものの（※詳細は港湾局実施の電子化実態調査の結果を参照）、更なる生産性向上のために引き続きの取組が不可欠。



目的

- 貿易プラットフォームの利活用を推進するためには、荷主と物流事業者が共に貿易手続のデジタル化を図っていく必要がある。
- 荷主と物流事業者双方に裨益する形で貿易プラットフォームの利活用を推進することを目的として、物流事業者の立場から見た貿易プラットフォームの利活用推進等に係る議論を行う。

構成員

＜物流事業者＞

株式会社石川組、オーシャンネット
ワークエクスプレスジャパン株式会社、
株式会社大森廻漕店、岡本物流株
式会社、株式会社日新、NIPPON
EXPRESSホールディングス株式会社

＜貿易PF提供事業者＞

株式会社トレードフルツ、
株式会社バイナル、株式
会社Shippio

＜オブザーバー＞

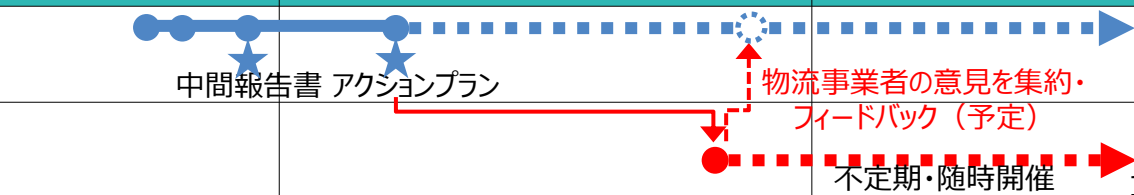
外国船舶協会、一般社団法人日本船主協会、
日本海運貨物取扱業会、一般社団法人フレイト
フォワードーズ協会、日本商工会議所、一般
社団法人日本貿易関係手続簡易化協会、
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社

＜関係省庁＞

経済産業省貿易経済安全保障
局、厚生労働省健康・生活衛
生局、財務省関税局、総務省
国際戦略局、農林水産省消
費・安全局、農林水産省輸出・
国際局、法務省民事局

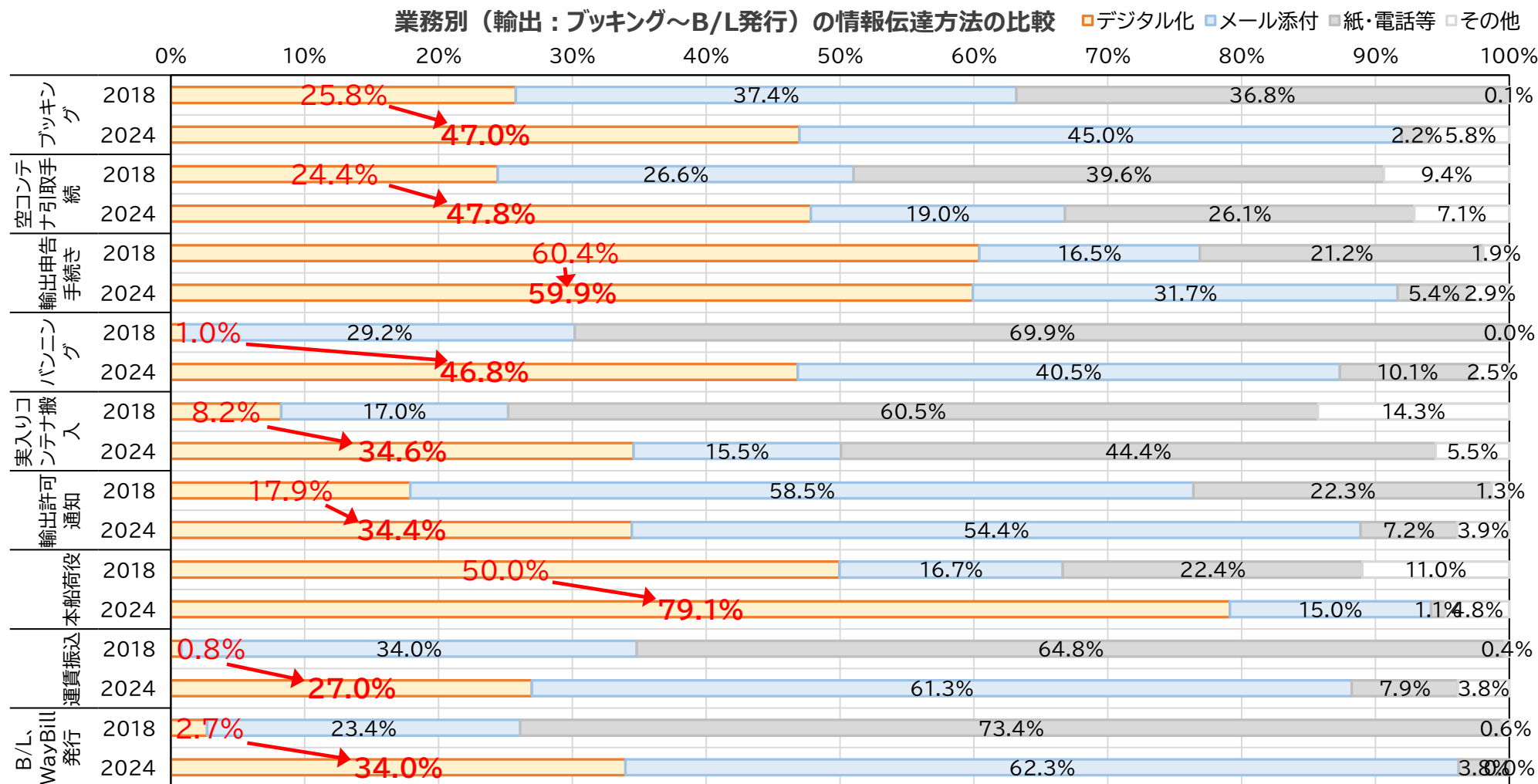
＜事務局＞

国土交通省
港湾局、
経済産業省
通商政策局

名称	対象	実施主体	2023年度	2024年度	2025年度～
貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会	荷主等	経済産業省			
貿易プラットフォームの利活用推進に向けた物流事業者との意見交換会	物流事業者等	国土交通省 経済産業省			不定期・随時開催

港湾物流手続のデジタル化の状況

- 約5年間で港湾物流手続のデジタル化は大幅に進展。
- 一方、「実入りコンテナ搬入」「輸出許可通知」「運賃振込」「B/L、WayBill発行」は未だ約6割以上がデジタル化されておらず、貿易手続全体の効率化を図るためには、引き続きデジタル化の推進が必要。



※調査方法や設問が2018年と2024年とで若干異なる（手続のFrom-Toを限定しているか否か等）ため、単純な比較が適切でない項目もあることに留意が必要
 （出典）国土交通省港湾局による事業者へのアンケート調査結果（2018年：N=238社、2024年：N=472社）より作成

各社発表 <40分（各社5分）>

○ 以下の①～④について、ご発表をお願いいたします。発表時間は各社5分です。

① 貿易手続のデジタル化に係る各社の現状・取組

- ・ 貿易手続のデジタル化の現状
- ・ 貿易手続のデジタル化に係る取組

② 貿易手続のデジタル化や貿易プラットフォームの利活用に向けた課題・要望

- ・ 貿易手続のデジタル化に向けた課題・要望
- ・ 貿易プラットフォームの利活用に向けた課題・要望

③ 貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会における荷主の意見に対する見解

- ・ 貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会において、荷主からは「フォワーダーが荷主企業から受領した情報を自社システムに入れ直しているような業務形態をとっている場合には、貿易プラットフォーム導入による業務負担の削減効果は荷主企業と比べてフォワーダーの方が大きいと思われる」との意見への見解

④ その他（貿易プラットフォームの利活用に関して①～③以外で何かあれば）

<発表順>

1. オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社
2. 株式会社大森廻漕店
3. 岡本物流株式会社
4. 株式会社日新
5. NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社
6. 株式会社トレードワルツ
7. 株式会社バイナル
8. 株式会社Shippio

自由討議（まとめ）

○ 皆様からいただいた主な意見・要望は、以下のとおり。

(1) 荷主に対する意見・要望

- ✓ 貿易プラットフォームの導入、構造化データでの連携
- ✓ 各社内の運用方法の統一化（部門ごとに書類・情報の授受方法が異なる等）

(2) 貿易プラットフォーム提供事業者に対する意見・要望

- ✓ 既存システムや他の貿易プラットフォームとの互換性確保
- ✓ その他貿易プラットフォームの導入に係る課題の改善（ユーザーフレンドリーなUI、セキュリティ確保、導入コストや運用コストの削減等）

(3) 政府に対する意見・要望

- ✓ 貿易関連文書のデジタル化に係る法整備（電子船荷証券等）
- ✓ デジタル化未対応の貿易文書・手続のデジタル化（コンテナ貨物搬入票、危険物又は有害物事前連絡表等）
- ✓ 手続の標準化（原産地証明書等）
- ✓ 国際標準等に準拠した貿易データ連携（UN/EDIFACT、NACCSのコード体系等）
- ✓ 物流情報の開示（B/L、A/N、Booking Confirmation等）
- ✓ 貿易DXを推進する企業に対するインセンティブの提供（補助金等）
- ✓ 貿易プラットフォームの導入に向けた支援（ガイドライン、事例集、セミナー開催等）
- ✓ デジタル人材の育成に係る支援

国土交通省港湾局に関連する意見・要望への回答

○ 国土交通省港湾局に関連する（サイバーポートを含む）意見・要望への回答は、以下のとおり。

分類	意見・要望	回答
共通	データの標準化（国際標準、NACCS）	サイバーポートは、UN/EDIFACT形式での情報連携に対応しており、また、NACCSのコード体系にも基本的に準拠しております。
	既存システムや他の貿易プラットフォームとの互換性確保	NACCSとのシステム間連携も含め、他のシステム・PFとの連携に際しては、互換性が確保されるよう、個別にデータのマッピング等の調整を行っています。
	その他貿易プラットフォームの導入に係る課題の改善	サイバーポートでは、四半期に1度以上のペースでUIを含む機能改善を進めている他、セキュリティの確保（採用クラウドのセキュリティ、外部監査等）、比較的低廉な価格設定を実現しています。
	デジタル化未対応の貿易文書・手続のデジタル化（コンテナ貨物搬入票、危険物又は有害物事前連絡表等）	コンテナ貨物搬入票については、ONEJ様と連携したトライアルを実施する等、デジタル化に向けた取組を継続的に進めています。また、危険物又は有害物事前連絡表については、サイバーポートへの機能実装に向けて、関係者とも連携して要件の具体化等を進めております。
	物流情報の開示（B/L、A/N、Booking Confirmation等）	A/N、Booking Confirmationについては、既に一部船社からサイバーポートに連携して頂いており、サイバーポートのユーザーは後続業務に活用可能です。今後も対象船社の拡充を進めてまいります。
	貿易DXを推進する企業に対するインセンティブの提供（補助金等）	サイバーポートでは、業務ヒアリングや個社に即した導入提案、デモ、トライアル等、検討初期から本格運用までの一貫した導入サポートを実施しています（現在は無料）。
個社	リアルタイムの情報連携 [大森廻漕店様]	サイバーポートでは、他のシステム・PFとの連携において、可能な限りリアルタイムでの連携を進めています。
	HBLの取扱 [日新様]	サイバーポートは、HBLにも対応した仕様としています。更なる利便性向上に向けて、“取引”間での情報連携の実装等の機能改善の検討を進めています。
	ピック不可な日付の表示、ガイド、アラート・メール通知、輸入のデフォルト表示、メリット等の実態を知る機会等 [NX様]	各ご要望については、中には複数システムと連携するPFとして対応のハードルが高いものもありますが、基本的には前向きに対応を検討してまいります。なお、既に、帳票が更新されたタイミングでメール通知されるよう設定可能であり、また、利用メリット等を体感してもらうためのWS等も開催しています。
	WS、導入事例、マッチング等 [バイナル様]	サイバーポートとしても、連携システムやPFとのイベント開催は積極的に進めたいと考えております。また、導入事例はポータルサイト等でも掲載している他、事業者間のマッチング等も支援させていただきます。